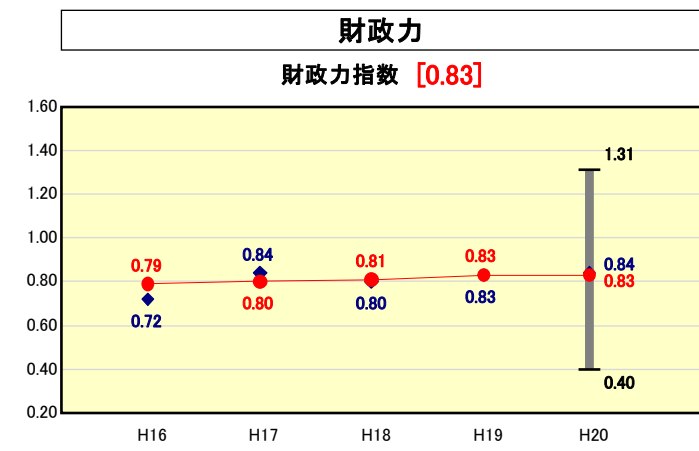


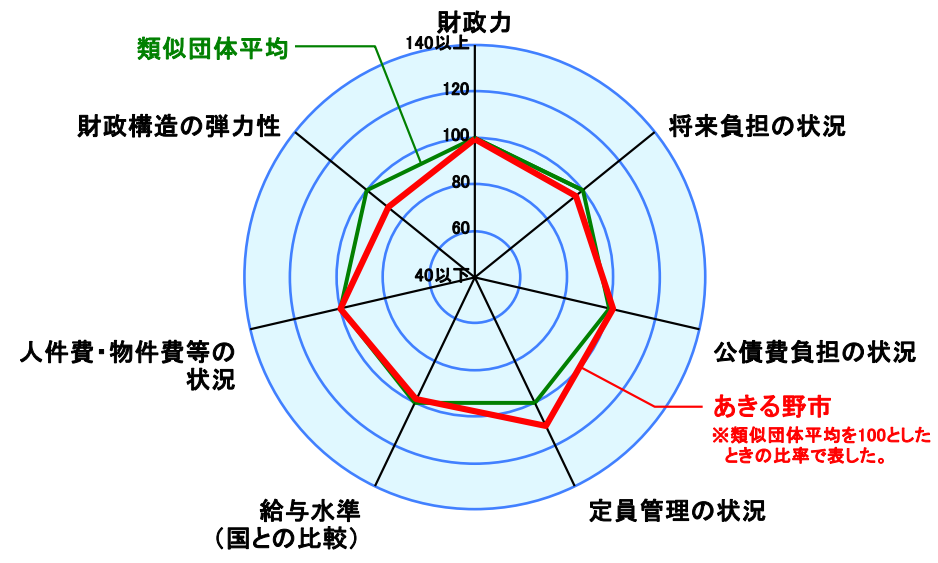
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	80,973	人(H21.3.31現在)
面積	73.34	km ²
標準財政規模	15,579,055	千円
歳入総額	25,767,308	千円
歳出総額	25,191,521	千円
実質収支	570,502	千円

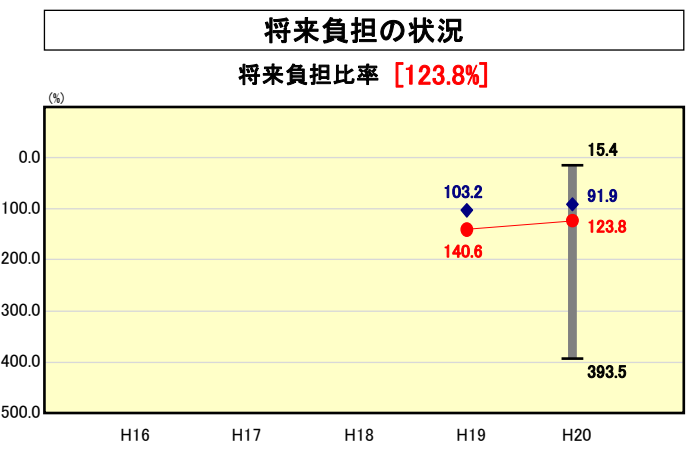
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



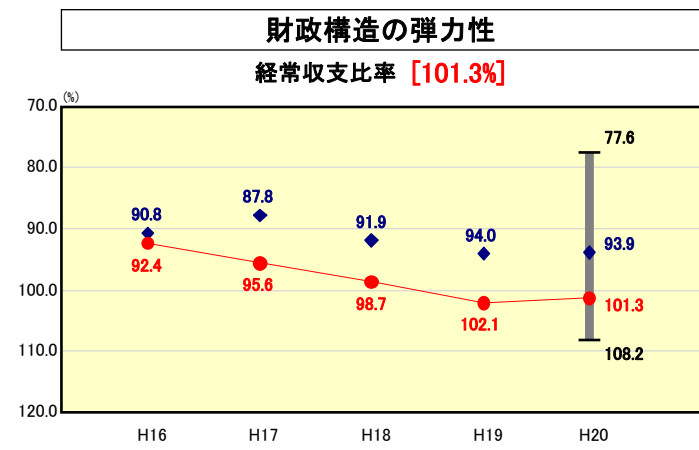
類似団体内順位 29/56
全国市町村平均 0.56
東京都市町村平均 0.85



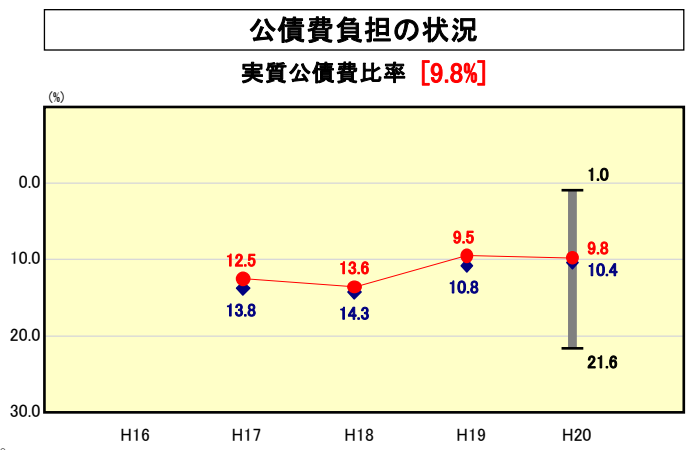
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



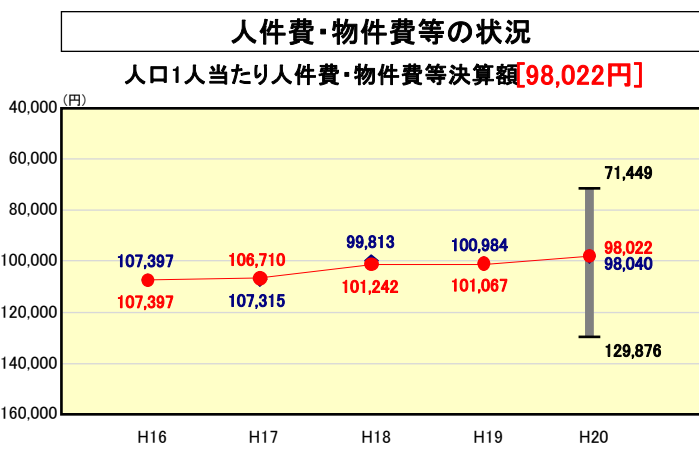
類似団体内順位 37/56
全国市町村平均 100.9
東京都市町村平均 0.0



類似団体内順位 52/56
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.7

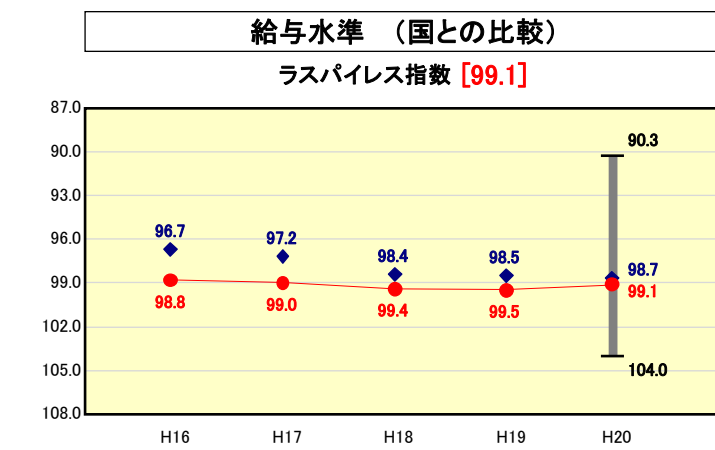


類似団体内順位 27/56
全国市町村平均 11.8
東京都市町村平均 4.0

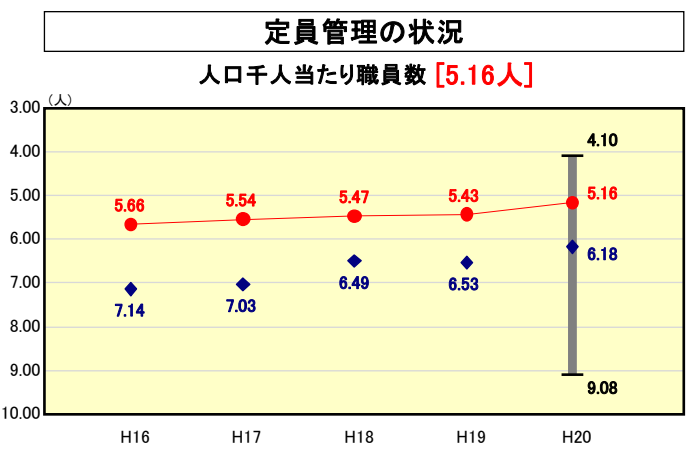


類似団体内順位 33/56
全国市町村平均 114,142
東京都市町村平均 121,052

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 27/56
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 7/56
全国市町村平均 7.46
東京都市町村平均 6.75

分析欄

【財政力指数】
平成14年度以降、微増傾向にあるが、平成20年度は前年度と同値となっており、類似団体と比較して0.01ポイント下回っている。今後は、市税の徴収率向上への取組強化や自主財源の確保に向けた取組による歳入の確保、市有財産の利活用及び事務の効率化などによる歳出の抑制に努め、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
市税が減少する中で、地方交付税が地方再生対策費の創設などにより増加したため、前年度と比較して、0.8ポイント減少した。今後は、引き続き、計画的な職員数の適正化に取り組み、物件費や人件費の抑制を図るとともに、事務事業の見直しなどにより経常経費の削減に努める。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】
平成20年度は、全国市町村、東京都市町村及び類似団体平均を下回っている。この主な要因は、定員適正化計画に基づく退職者の補充の抑制などによる人件費の削減である。今後は、職員数の適正化に取り組みむとともに、物件費の見直しなどを進めることで、一層の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
全国市や類似団体平均を上回っているものの、東京都26市中においては26位と引き続き低い水準となっている。今後は、国や都の給与水準などの動向を踏まえながら適正な管理に努める。

【将来負担比率】
全国市町村及び類似団体平均は上回っているものの、前年度比で16.8ポイント減少している。主な要因は、一部の大規模事業の財源とした既発債の償還が終了したことや地方債の繰上償還による地方債残高の減などにより減少している。今後は、新たな地方債の発行抑制や土地開発公社の経営健全化計画の推進など、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】
東京都市町村平均を上回っているものの、全国市町村及び類似団体平均を下回っている。今後は、可能な限り低利での借換を検討していくとともに、必要性を重視した計画的な地方債の発行を行うよう適正な管理に努める。

【人口千人当たりの職員数】
全国市町村、類似団体及び東京都市町村平均のいずれも下回っている。これは、以前から退職者の補充の抑制に努めていたことに加え、計画的な定員の適正化が行われたことが大きな要因である。今後は、更に再任用職員や非常勤職員の効果的な配置を行うとともに公共施設の指定管理制度への移行などによる民間委託への推進などにより、適正な人事管理を図る。